

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 影島 光 TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	201,281	13.7	16,136	△3.3	16,461	△5.3	11,339	△6.6
2018年3月期第3四半期	177,062	6.9	16,693	7.3	17,380	9.0	12,136	9.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 8,590百万円 (△50.0%) 2018年3月期第3四半期 17,172百万円 (85.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	110.20	—
2018年3月期第3四半期	117.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	396,923	235,770	50.4
2018年3月期	312,152	205,088	63.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 199,943百万円 2018年3月期 196,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2019年3月期	—	21.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	24.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,000	24.4	25,500	19.5	26,000	16.4	16,400	6.9	159.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

日本農薬株式会社、
 新規 3社(社名) 株式会社ニチノーサービス、 除外 1社(社名)
 Sipcam Nichino Brasil S.A.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	103,651,442株	2018年3月期	103,651,442株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	871,251株	2018年3月期	721,601株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	102,893,642株	2018年3月期3Q	102,875,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間（2018年 4 月 1 日から同年12月31日）における世界経済は、米国やアジアを中心に緩やかな回復が続き、総じて堅調さを維持しましたが、米中貿易摩擦や欧州の政治情勢の影響による世界的な景気減速が懸念されるなど、予断を許さない状況が続きました。国内は、自然災害の影響が落ち着きを見せたことに加え、海外経済の成長等を背景に、企業収益や雇用環境の着実な改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、欧米及び国内市場での自動車販売が堅調に推移しましたが、中国市場では減税廃止等に伴う消費の低迷により販売が減少し、全体としては前年同期を下回りました。IT・デジタル家電分野は、データセンターや車載向けに半導体需要が堅調であったことに加え、大型テレビ、車載向けに液晶ディスプレイの需要が拡大しました。製パン・製菓関連分野は、夏場の記録的な猛暑や自然災害の影響もあり、パン等の消費が落ち込みました。

このような状況のなか、当社グループは、2018年度から3カ年の中期経営計画『BEYOND 3000』をスタートし、基本戦略として掲げる「3本柱の規模拡大（樹脂添加剤、化学品、食品）」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」のもと、さらなる成長に向けた投資を実行しました。樹脂添加剤では、三重工場でもポリオレフィン用添加剤の設備増強を進めています。機能化学品では、千葉工場でも化粧品原料の設備が完成し、生産能力を増強しました。食品では、中国の艾迪科食品(常熟)有限公司で加工食品の新製造棟が完成しました。

また、事業領域の拡大と新規事業の早期育成を図るべく、持分法適用会社であった日本農薬株式会社の株式を追加取得し、2018年 9 月28日付で同社及びその子会社 9 社を連結の範囲に含め、当第 3 四半期連結会計期間から当社の連結業績に算入しています。

当第 3 四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,012億81百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は161億36百万円(同3.3%減)、経常利益は164億61百万円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113億39百万円(同6.6%減)となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、1,296億86百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は156億83百万円(同3.4%増)となりました。

①樹脂添加剤

自動車や建材を主用途とするポリオレフィンなどのプラスチック用添加剤は、欧州、中東、南米での販路拡大により、汎用酸化防止剤の販売が好調に推移しました。また、光安定剤などの高機能添加剤の販売が堅調に推移しました。

家電筐体等向けのエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、安定供給を強みとしたビジネスを展開し、販売が好調に推移しました。

安定剤・可塑剤は、北米での競争激化により塩ビ用安定剤の販売が低調に推移しましたが、自動車部材向けにゴム用可塑剤の販売が好調に推移し、全体としては前年同期並みの推移となりました。

樹脂添加剤全体では、原材料価格上昇の影響や積極的な設備投資による固定費の増加により、前年同期に比べ増収減益となりました。

②情報・電子化学品

情報化学品は、大型液晶ディスプレイの高精細化が進展したことにより、光学フィルムやフォトレジスト向けに光硬化樹脂、光開始剤の販売が好調に推移しました。また、光酸発生剤など半導体リソグラフィ用の材料が伸長しました。

電子材料は、データセンター向けなどを中心にメモリ需要が続き、DRAMや3D-NANDに使用される誘電材料の販売が好調に推移しました。また、液晶ディスプレイのエッチング工程向けに回路材料の販売が国内で堅調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

③機能化学品

界面化学品は、自動車の燃費向上やCO₂排出低減に寄与する潤滑油添加剤の販売が国内外で好調に推移しました。また、化粧品向けグリコール系保湿剤の販売が海外を中心に好調に推移しました。

機能性樹脂は、塗料等に使用される水系樹脂の販売が国内外で好調に推移しました。また、電子機器の接着用途でエポキシ樹脂関連製品の販売が好調に推移しました。

工業用薬剤は、トイレタリー等の日用品用途向けにプロピレングリコールの販売が好調に推移しました。また、電子回路用途向けに過酸化製品の販売が堅調に推移しました。

機能化学品全体では、原材料価格上昇の影響を受け、前年同期に比べ増収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、540億36百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は10億26百万円(同13.8%減)となりました。

国内では、猛暑、豪雨、地震の影響を受けましたが、戦略製品を中心とした販売に注力し、製パン・製菓向けにマーガリン、ショートニング類の販売が堅調に推移しました。一方で、クリーム類の販売は低調に推移しました。

海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、特に中国で製パン・製菓向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、乳原料などの原材料価格上昇の影響を受け、前年同期に比べ増収減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は、88億40百万円(前年同期比-)、営業損失は8億30百万円(同-)となりました。

なお、当事業の第3四半期業績は、農薬需要の季節的要因から、売上高、営業利益ともに低い水準に止まる傾向があります。

農薬は、国内で新製品の園芸用殺菌剤「パレード」など独自開発品目を中心に販売が好調に推移しました。海外では、需要期に向けて北米及び欧州で販売が堅調に推移しましたが、一方でアジアは、在庫調整の影響により、販売が低調に推移しました。

医薬品は、爪白癬分野で外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ847億71百万円増加(前期比27.2%増)し、3,969億23百万円となりました。これは主に日本農薬株式会社の連結子会社化によるものです。

負債につきましては、前期末に比べ540億89百万円増加(前期比50.5%増)し、1,611億53百万円となりました。これは主に日本農薬株式会社の連結子会社化によるもの及び短期借入金の増加によるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ306億81百万円増加(前期比15.0%増)し、2,357億70百万円となりました。これは主に日本農薬株式会社の連結子会社化により、非支配株主持分が増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月14日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,669	56,252
受取手形及び売掛金	55,397	80,253
有価証券	7,763	4,505
商品及び製品	22,833	41,822
仕掛品	4,928	6,165
原材料及び貯蔵品	18,452	24,973
その他	6,250	10,644
貸倒引当金	△341	△808
流動資産合計	164,953	223,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,104	31,164
機械装置及び運搬具（純額）	29,882	35,823
土地	21,282	27,388
その他（純額）	9,276	10,571
有形固定資産合計	85,546	104,948
無形固定資産		
のれん	29	7,627
その他	4,051	4,944
無形固定資産合計	4,080	12,572
投資その他の資産		
投資有価証券	46,123	36,170
その他	11,448	19,422
投資その他の資産合計	57,571	55,592
固定資産合計	147,198	173,113
資産合計	312,152	396,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,599	54,535
短期借入金	15,567	36,049
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	3,040	1,497
賞与引当金	2,355	1,578
環境対策引当金	—	778
その他の引当金	75	94
その他	15,877	17,765
流動負債合計	75,815	112,598
固定負債		
社債	—	1,694
長期借入金	7,349	18,840
退職給付に係る負債	16,959	18,324
その他の引当金	274	210
その他	6,663	9,485
固定負債合計	31,248	48,554
負債合計	107,063	161,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,944	22,944
資本剰余金	19,985	20,022
利益剰余金	135,988	142,891
自己株式	△554	△1,222
株主資本合計	178,363	184,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,002	9,983
土地再評価差額金	4,276	4,276
為替換算調整勘定	4,346	3,205
退職給付に係る調整累計額	△2,368	△2,158
その他の包括利益累計額合計	18,256	15,306
非支配株主持分	8,468	35,827
純資産合計	205,088	235,770
負債純資産合計	312,152	396,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	177,062	201,281
売上原価	133,454	152,029
売上総利益	43,607	49,251
販売費及び一般管理費	26,913	33,115
営業利益	16,693	16,136
営業外収益		
受取利息	200	201
受取配当金	414	450
持分法による投資利益	20	301
為替差益	177	—
その他	413	463
営業外収益合計	1,228	1,417
営業外費用		
支払利息	290	390
為替差損	—	224
その他	249	476
営業外費用合計	540	1,091
経常利益	17,380	16,461
特別利益		
段階取得に係る差益	—	67
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産廃棄損	188	243
特別損失合計	188	243
税金等調整前四半期純利益	17,191	16,285
法人税、住民税及び事業税	4,157	4,005
法人税等調整額	205	291
法人税等合計	4,363	4,297
四半期純利益	12,828	11,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	692	648
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,136	11,339

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	12,828	11,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,045	△2,485
為替換算調整勘定	444	△1,361
退職給付に係る調整額	210	183
持分法適用会社に対する持分相当額	643	266
その他の包括利益合計	4,343	△3,397
四半期包括利益	17,172	8,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,469	8,389
非支配株主に係る四半期包括利益	702	200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	118,404	52,207	170,611	6,451	177,062	—	177,062
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	103	20	123	10,330	10,454	△10,454	—
計	118,507	52,227	170,735	16,781	187,516	△10,454	177,062
セグメント利益	15,174	1,191	16,365	500	16,866	△172	16,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△172百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	129,686	54,036	8,840	192,563	8,718	201,281	—	201,281
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	107	20	1	130	10,872	11,003	△11,003	—
計	129,794	54,056	8,842	192,694	19,590	212,285	△11,003	201,281
セグメント利益又は損失(△)	15,683	1,026	△830	15,879	872	16,752	△615	16,136

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△615百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第 2 四半期連結会計期間より、株式を追加取得した日本農薬株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学品事業」「食品事業」に「ライフサイエンス事業」を加えています。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次の通りです。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
化学品事業	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品等
食品事業	マーガリン類、ショートニング、フィリング類等
ライフサイエンス事業	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料等

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

日本農薬株式会社の株式を取得し、みなし取得日を第 2 四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ライフサイエンス事業」のセグメント資産が、98,035百万円増加しています。

なお、当該セグメント資産は、当第 3 四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本農薬株式会社の株式を取得し、みなし取得日を第 2 四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ライフサイエンス事業」のセグメントにおいて、のれんが7,627百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、当第 3 四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額です。